

令和4年度

東京都電気事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
令和4年度東京都電気事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意
見を付する。

令和5年8月10日

東京都監査委員	伊藤 ゆう
同	伊藤 こういち
同	茂垣 之雄
同	岩田 喜美枝
同	松本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「—」
- ・増減率の著増は、「—」

令和4年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度東京都電気事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和5年6月5日から同年8月10日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された電気事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、別項指摘事項のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

2 事業運営について

(1) 事業概要

電気事業は、明治44年に当時の東京市が軌道事業（路面電車）と電気供給事業を行う電気局を創業した時から始まり、戦時下における配電統制令の施行に伴い、一度は事業を終了したが、戦後、都議会で「東京都電気事業基本計画」が議決され、電気事業を交通局が所管することになり、昭和32年以降は多摩川水系の流水を利用して、水力発電事業を担うことになった。

小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所の3水力発電所において発電し、都の施設及び都の区域内に電気を供給する電気事業者に電気の供給を行っている。この3水力発電所が1年間に発電する電力量は、おおむね一般家庭3万5,000世帯の使用量に相当する。平成25年度からは、公募により選定した電気事業者が発電した電気を売却している。

また、安定した発電を行うために、発電機、ダム、導水路などの発電施設・設備の定期的な保守・点検に加え、計画的な修繕や改修を逐次実施している。

令和4年度の主な事業の実施状況を見ると、局は、運転開始から60年以上が経過する多摩川第一発電所の大規模更新に向けて、実施設計を開始するなど更新工事に向けた準備を進めるとともに、白丸調整池ダム及び多摩川第三発電所が運用開始から60年を迎えたことから、60周年記念カードの配布等の記念企画を実施した。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：千円、kWh)

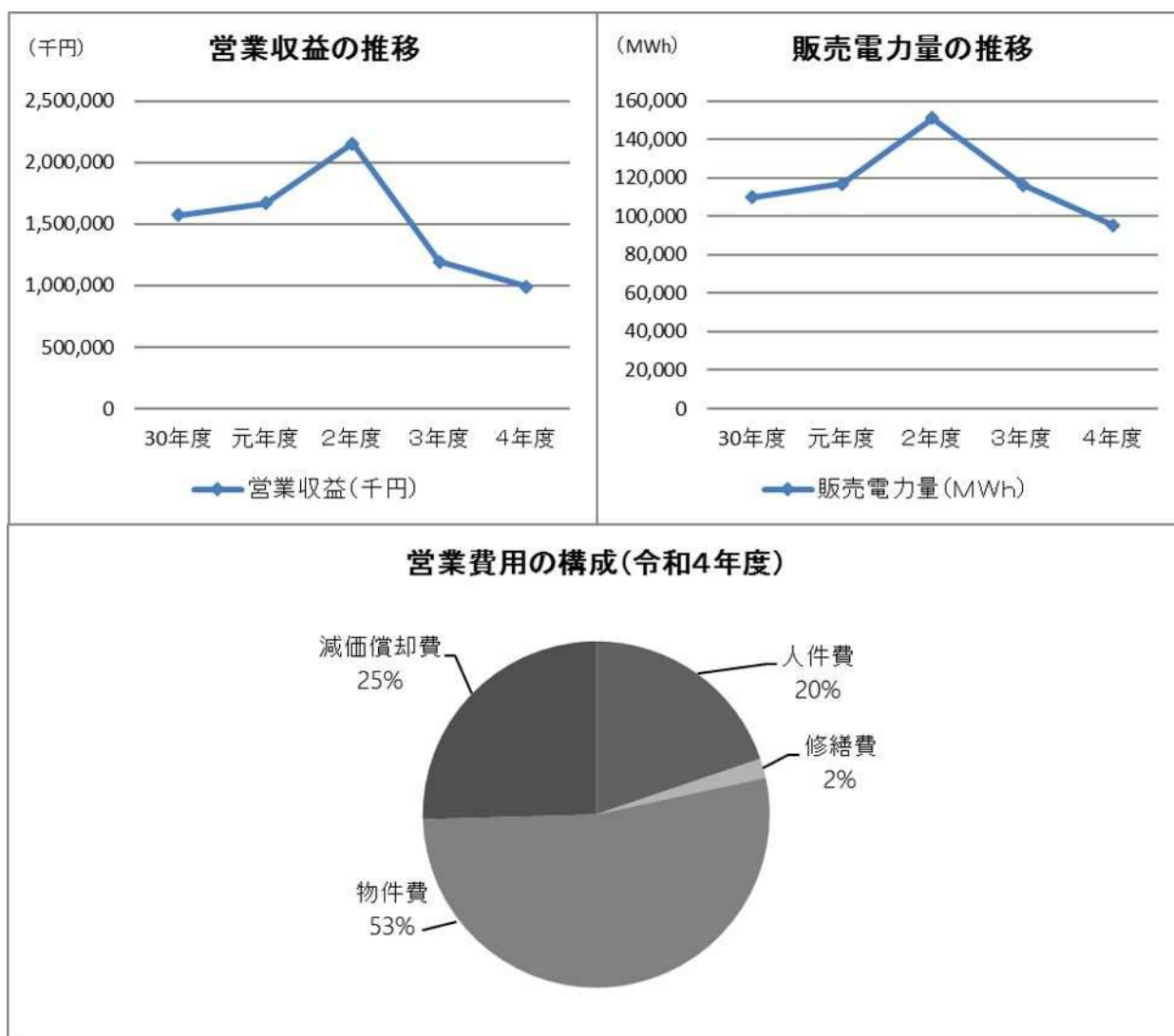
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	1,570,070	1,669,559	2,150,758	1,194,115	993,738
販売電力量	109,976,164	116,956,220	151,019,202	116,187,563	95,452,230
営業費用	904,142	924,475	1,265,448	911,485	845,435
営業損益	665,927	745,084	885,309	282,629	148,302
経常損益	693,664	773,010	913,057	309,790	175,831

財務状況について見ると、営業収益は、主に販売電力量の動向により変動しており、令和3年度は11億円超となったが、令和4年度は、9億9,373万余円となった。これは、小河内ダムからの放流量が減少したことなどによる販売電力量の減少が主な原因である。一方、営業費用は、修繕費の減少などにより、前年度と比べて、6,605万余円減少し、8億4,543万余円となった。この結果、1億4,830万余円の営業利益を計上しており、さらに、「東京都交通局経営計画2022」(計画期間：令和4年度から令和6年度まで)において掲げた経常利益の確保に努めるとした収支目標を達成している。

経営環境について見ると、2050年「カーボンニュートラル」(注)の実現に向けて、水力など再生可能エネルギーにより発電された電気の価値が高まっている一方、再生可能エネルギー電力市場の競争激化が予想されるなど、今後の市場の動向は、不透明な状況にある。また、当事業の発電施設・設備は、その大半が運用開始から60年程度経過し、大規模更新が必要となっており、大規模更新に向けて実施計画を開始したところである。

今後、局は、環境に優しい水力発電による電気を安定的に供給するため、大規模更新計画に基づく施設・設備の更新を進めていくとともに、一層の経営効率化に取り組む必要がある。

(注) 国が表明している2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標のこと



3 指摘事項

(1) 一般債権に係る貸倒引当額を適正に算定すべきもの

局は、「引当金についての指針」(平成26年3月31日付25交総第1324号)(以下「指針」という。)に基づき、債権の区分ごとに回収不能見込額(貸倒見積額)を算定し、貸倒引当金を計上している。

指針では、一般債権については、過年度の不納欠損実績をもとに、貸倒実績率を算定することとし、貸倒実績率は、当該事業年度の不納欠損額を当該事業年度の期首時点の一般債権と貸倒懸念債権等との合計額で除した率としている。

そして、一般債権の貸倒引当額の算定については、債権額に、過去3事業年度の貸倒実績率の平均と貸倒懸念債権等への過去3事業年度の移行率の平均の和を乗じた額とするとしている。

局の一般債権に対する貸倒見積額の算定方法を見たところ、令和4年度内に破産更生債権の更生計画を認可する決定が行われ免除が確定した不納欠損額が、貸倒実績率の過去3事業年度の平

均の算定に含められておらず、また、貸倒懸念債権等への過去3事業年度の移行率の平均も算定に含められていなかった結果、貸倒引当額を0円としていた。表のとおり、指針に基づいて試算した一般債権に対する貸倒引当金1,190万7,001円が、貸借対照表の流動資産の区分に控除項目として計上されていないことは適正でない。

局は、一般債権に係る貸倒引当額を適正に算定されたい。

(表) 貸倒引当金の正しい計上額 (監査事務局試算)

(単位: 円、%)

不納欠損額 (注)	貸倒実績率 過去3事業 年度平均 (a)	貸倒懸念債 権等への過 去3事業年 度の移行率 平均 (b)	貸倒実績率 と移行率の 和 (a)+(b)	令和4年度 末一般債権 (c)	貸倒見積額 (a)+(b) ×(c)=(d)	貸倒引当金 計上額
81,149,662	0.1058	0.0242	0.1300	91,592,317	11,907,001	11,907,001

(注) 破産更生債権の更生計画認可決定に伴う免除額

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	1,570,070	1,669,559	2,150,758	1,194,115	993,738
営業費用	904,142	924,475	1,265,448	911,485	845,435
営業損益	665,927	745,084	885,309	282,629	148,302
営業外収益	27,785	27,974	27,773	27,200	27,682
うち長期前受金戻入	26,318	26,318	26,262	26,074	26,063
営業外費用	49	48	25	40	153
経常損益	693,664	773,010	913,057	309,790	175,831
特別利益	-	-	-	19,479	-
当年度純損益	693,664	773,010	913,057	329,269	175,831
総費用対総収益比率(%) (注1)	56.6	54.5	58.1	73.5	82.8
営業収益営業利益率(%) (注2)	42.4	44.6	41.2	23.7	14.9
給与費(千円)	188,641	187,096	191,873	193,917	177,821
職員数(人) (注3・4)	21(0)	21(0)	21(0)	21(0)	19(0)
平均年齢(注3・5)	44歳11月	45歳0月	45歳1月	46歳10月	44歳10月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,475	7,442	7,535	7,646	7,544
販売電力量(kWh)	109,976,164	116,956,220	151,019,202	116,187,563	95,452,230
設備利用率(%) (注7)	34.6	36.5	47.2	36.3	29.9
販売単価(円)	14.12	14.12	14.12	10.12	10.12
供給原価(円) (注8)	8.0	7.7	8.2	7.6	8.6

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 設備利用率＝販売電力量÷(発電最大出力×24時間×年間稼働日)

(注8) 供給原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷販売電力量

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：千円、%)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	993,738	1,194,115	△ 200,377	△ 16.8	販売電力量の減少による電力料収入の減
電力料収入	965,976	1,175,818	△ 209,841	△ 17.8	
雑収入	27,762	18,297	9,464	51.7	
営業費用	845,435	911,485	△ 66,050	△ 7.2	修繕費(白丸調整池ダム操作橋塗装工事など)の減
人件費	167,293	219,753	△ 52,459	△ 23.9	
修繕費	15,230	30,120	△ 14,890	△ 49.4	
物件費	447,824	442,417	5,407	1.2	
減価償却費	215,087	219,194	△ 4,107	△ 1.9	
営業損益	148,302	282,629	△ 134,327	△ 47.5	—
営業外収益	27,682	27,200	481	1.8	預金総額の増加による受取利息の増
受取利息及び配当金	615	445	170	38.1	
一般会計補助金	583	483	100	20.7	
長期前受金戻入	26,063	26,074	△ 11	△ 0.0	
雑収益	419	197	222	113.0	
営業外費用	153	40	113	280.2	—
雑支出	153	40	113	280.2	
経常損益	175,831	309,790	△ 133,958	△ 43.2	—
特別利益	-	19,479	△ 19,479	△ 100	債権の一部回収による貸倒引当金戻入の皆減
当年度純損益	175,831	329,269	△ 153,437	△ 46.6	—
当年度未処分利益剰余金	175,831	329,269	△ 153,437	△ 46.6	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	3,818,404	3,801,903	3,988,226	3,862,102	3,729,217
流動資産	5,371,545	6,093,400	6,781,272	7,166,044	7,396,634
資産合計	9,189,949	9,895,304	10,769,499	11,028,147	11,125,851
固定負債	177,665	161,682	166,890	187,901	155,282
流動負債	246,092	220,739	201,837	136,279	116,834
繰延収益	625,484	599,165	573,996	547,921	521,857
負債合計	1,049,241	981,586	942,723	872,102	793,974
資本金	2,960,833	2,960,833	2,960,833	2,960,833	2,960,833
剰余金	5,179,873	5,952,883	6,865,941	7,195,211	7,371,043
資本合計	8,140,707	8,913,717	9,826,775	10,156,045	10,331,877
負債資本合計	9,189,949	9,895,304	10,769,499	11,028,147	11,125,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	925,778	981,988	1,233,026	355,593	348,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138,984	357,545	△1,112,969	△251,065	△248,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△1,613	△1,801	△1,365	△1,086
資金増減額	△214,496	1,337,921	118,256	103,161	99,311
資金期首残高	3,970,768	3,756,271	5,094,192	5,212,449	5,315,610
資金期末残高	3,756,271	5,094,192	5,212,449	5,315,610	5,414,922
経営資本営業利益率(%) (注1)	7.3	7.7	8.3	2.6	1.3
経営資本回転率(回) (注2)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
流動比率(%) (注3)	2,182.7	2,760.5	3,359.8	5,258.4	6,330.9
自己資本構成比率(%) (注4)	95.4	96.1	96.6	97.1	97.6
固定長期適合率(%) (注5)	43.6	40.0	38.3	36.1	34.4
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	63.5	64.6	63.4	64.9	66.6

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産))

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価



(参考) 発電施設と水の流れ



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	3,729,217	33.5	3,862,102	35.0	△ 132,885	△ 3.4	
有形固定資産	3,709,417	33.3	3,845,874	34.9	△ 136,457	△ 3.5	減価償却による 各資産の減
土地	99,535	0.9	99,535	0.9	-	0	
建物	553,999	5.0	573,848	5.2	△ 19,849	△ 3.5	
建物	1,059,500	9.5	1,059,500	9.6	-	0	
減価償却累計額	△ 505,501	△ 4.5	△ 485,651	△ 4.4	△ 19,849	4.1	
構築物	955,525	8.6	983,341	8.9	△ 27,815	△ 2.8	
構築物	3,506,276	31.5	3,506,276	31.8	-	0	
減価償却累計額	△ 2,550,750	△ 22.9	△ 2,522,934	△ 22.9	△ 27,815	1.1	
その他構築物	654,697	5.9	690,640	6.3	△ 35,942	△ 5.2	
その他構築物	950,179	8.5	950,179	8.6	-	0	
減価償却累計額	△ 295,481	△ 2.7	△ 259,539	△ 2.4	△ 35,942	13.8	
機械装置	1,256,516	11.3	1,325,188	12.0	△ 68,671	△ 5.2	
機械装置	4,800,575	43.1	4,756,850	43.1	43,724	0.9	
減価償却累計額	△ 3,544,058	△ 31.9	△ 3,431,662	△ 31.1	△ 112,396	3.3	
工具、器具、備品	85,533	0.8	100,508	0.9	△ 14,974	△ 14.9	
工具、器具、備品	182,930	1.6	182,930	1.7	-	0	
減価償却累計額	△ 97,397	△ 0.9	△ 82,422	△ 0.7	△ 14,974	18.2	
建設仮勘定	79,450	0.7	49,550	0.4	29,900	60.3	建設仮勘定(白丸調 整池ダム監視所受 電設備ほか設置工 事実施設計委託)の 増
関連有形固定資産分担額	23,486	0.2	21,880	0.2	1,606	7.3	
関連有形固定資産分担額	60,914	0.5	58,995	0.5	1,919	3.3	
減価償却累計額	△ 37,428	△ 0.3	△ 37,115	△ 0.3	△ 312	0.8	
関連リース資産分担額	672	0.0	1,381	0.0	△ 709	△ 51.3	
関連リース資産分担額	3,033	0.0	3,786	0.0	△ 753	△ 19.9	
減価償却累計額	△ 2,360	△ 0.0	△ 2,405	△ 0.0	44	△ 1.8	
無形固定資産	18,732	0.2	15,160	0.1	3,571	23.6	
電話施設利用権	40	0.0	40	0.0	-	0	
その他無形固定資産	13,912	0.1	14,707	0.1	△ 794	△ 5.4	
関連無形固定資産分担額	4,626	0.0	74	0.0	4,551	-	
関連リース資産分担額	152	0.0	338	0.0	△ 185	△ 54.8	
投資その他の資産	1,067	0.0	1,067	0.0	-	0	
その他投資	76,476	0.7	157,625	1.4	△ 81,149	△ 51.5	電力料収入に係る その他投資・貸倒引 当金の減
関連投資その他の資産分担額	1,017	0.0	1,017	0.0	-	0	
貸倒引当金	△ 76,426	△ 0.7	△ 157,576	△ 1.4	81,149	△ 51.5	
流動資産	7,396,634	66.5	7,166,044	65.0	230,589	3.2	
現金及び預金	5,414,922	48.7	5,315,610	48.2	99,311	1.9	
預金	5,414,922	48.7	5,315,610	48.2	99,311	1.9	
未収金	110,885	1.0	138,362	1.3	△ 27,477	△ 19.9	
営業未収金	91,009	0.8	97,680	0.9	△ 6,670	△ 6.8	
営業外未収金	583	0.0	483	0.0	100	20.7	譲渡性預金の増加 による有価証券の 増
未収消費税及び 地方消費税還付金	19,292	0.2	40,199	0.4	△ 20,906	△ 52.0	
有価証券	1,832,000	16.5	1,712,000	15.5	120,000	7.0	
前払金	38,800	0.3	-	0	38,800	-	
未収収益	26	0.0	71	0.0	△ 44	△ 62.3	
資産合計	11,125,851	100	11,028,147	100	97,703	0.9	-

(単位：千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	155,282	1.4	187,901	1.7	△ 32,619	△ 17.4	期末要支給額(退職給付引当金)の減
リース債務	205	0.0	803	0.0	△ 597	△ 74.4	
引当金	155,076	1.4	187,098	1.7	△ 32,022	△ 17.1	
退職給付引当金	155,076	1.4	187,098	1.7	△ 32,022	△ 17.1	
流動負債	116,834	1.1	136,279	1.2	△ 19,444	△ 14.3	その他未払金(建設改良未払金)の減による未払金の減
リース債務	701	0.0	1,084	0.0	△ 383	△ 35.3	
未払金	101,031	0.9	119,586	1.1	△ 18,555	△ 15.5	
営業未払金	77,940	0.7	81,376	0.7	△ 3,436	△ 4.2	
その他未払金	10,879	0.1	17,578	0.2	△ 6,699	△ 38.1	
未払消費税及び地方消費税	12,212	0.1	20,631	0.2	△ 8,419	△ 40.8	
引当金	14,333	0.1	14,684	0.1	△ 350	△ 2.4	
賞与引当金	14,333	0.1	14,684	0.1	△ 350	△ 2.4	
預り金	768	0.0	923	0.0	△ 155	△ 16.8	
繰延収益	521,857	4.7	547,921	5.0	△ 26,063	△ 4.8	減価償却に伴う長期前受金の減
長期前受金	521,857	4.7	547,921	5.0	△ 26,063	△ 4.8	
受贈財産	454,077	4.1	467,883	4.2	△ 13,806	△ 3.0	
受贈財産	1,294,825	11.6	1,294,825	11.7	-	0	
収益化累計額	△ 840,748	△ 7.6	△ 826,942	△ 7.5	△ 13,806	1.7	
国庫補助金	65,029	0.6	77,201	0.7	△ 12,171	△ 15.8	
国庫補助金	340,490	3.1	340,490	3.1	-	0	
収益化累計額	△ 275,460	△ 2.5	△ 263,288	△ 2.4	△ 12,171	4.6	
関連長期前受金分担額	2,750	0.0	2,836	0.0	△ 85	△ 3.0	
関連長期前受金分担額	4,944	0.0	4,944	0.0	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 2,193	△ 0.0	△ 2,108	△ 0.0	△ 85	4.1	
負債合計	793,974	7.1	872,102	7.9	△ 78,128	△ 9.0	—
資本金	2,960,833	26.6	2,960,833	26.8	-	0	—
自己資金	2,960,833	26.6	2,960,833	26.8	-	0	
減債積立金組入額	1,632,549	14.7	1,632,549	14.8	-	0	
その他剰余金組入額	1,328,284	11.9	1,328,284	12.0	-	0	
剰余金	7,371,043	66.3	7,195,211	65.2	175,831	2.4	建設改良積立金の増による利益剰余金の増
資本剰余金	198	0.0	198	0.0	-	0	
事業施設受贈財産評価額	198	0.0	198	0.0	-	0	
利益剰余金	7,370,845	66.2	7,195,013	65.2	175,831	2.4	
利益積立金	305,316	2.7	305,316	2.8	-	0	
中小水力発電開発改良積立金	803,747	7.2	803,747	7.3	-	0	
建設改良積立金	6,085,950	54.7	5,756,680	52.2	329,269	5.7	
当年度未処分利益剰余金	175,831	1.6	329,269	3.0	△ 153,437	△ 46.6	
資本合計	10,331,877	92.9	10,156,045	92.1	175,831	1.7	—
負債資本合計	11,125,851	100	11,028,147	100	97,703	0.9	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
電気事業収益	1,237,000	1,119,757	△117,242	90.5	
営業収益	1,208,000	1,092,074	△115,925	90.4	販売電力量の減
営業外収益	29,000	27,683	△ 1,316	95.5	一般会計補助金の減

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	不要額	執行率	不要額の説明
電気事業費	1,484,000	936,150	547,849	63.1	
営業費用	1,342,000	888,274	453,725	66.2	修繕費実績の減
営業外費用	142,000	47,876	94,123	33.7	消費税及び地方消費税の減

(2) 資本的収入及び支出

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
電気事業資本的支出	218,000	86,507	98,000	33,492	39.7	翌年度繰越額：多摩川第三発電所取水口ゲート巻上機更新工事など 不用額：契約差金などによる減
建設改良費	218,000	86,507	98,000	33,492	39.7	

(注) 当年度の建設改良費の主なものは、多摩川第三発電所監視制御設備改修(3,520万円)、白丸調整池ダム監視所移設に伴う受電設備ほか設置工事実施設計委託(3,289万円)である。

4 参考資料

(1) 経営計画

局は、平成31年1月に策定した「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）策定後の事業環境の変化を踏まえ、令和4年度を初年度とする「東京都交通局経営計画2022」（計画期間：令和4年度から令和6年度まで）を令和4年3月に策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展への貢献、④持続可能な経営基盤の確立の4つの柱に基づく取組を掲げている。

電気事業においては、環境にやさしいクリーンエネルギーである水力発電による電力を安定的に供給するため、運転開始から50年以上が経過する、多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所の大規模更新を進めるとしている。このほか、発電所立地地域への貢献や「東京産水力発電の環境価値」の活用に取り組むとしている。

電気事業における主な到達目標及び令和4年度の実績は次のとおりである。

(東京都交通局経営計画2022における主な取組内容)

項目		到達目標及び実績		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
発電所施設の 大規模更新	到達 目標	令和9年度 多摩川第一発電所 大規模更新完了（予定）		
	実績	実施設計着手	—————	—————
	到達 目標	令和10年度 多摩川第三発電所 大規模更新完了（予定）		
	実績	実施設計に向けた検討	—————	—————

(2) 各種明細資料

(表1) 発電所の概要

区分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
最大出力 (kW)	19,000	16,400	1,100
最大有効落差 (m)	106.74	70.55	24.05
令和4年度発電日数	365日	365日	365日

(表2) 販売電力量の内訳

(単位：kWh、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
			電力量	率
多摩川第一発電所	48,802,745	61,724,372	△ 12,921,627	△ 20.9
多摩川第三発電所	43,897,800	51,607,488	△ 7,709,688	△ 14.9
白丸発電所	2,751,685	2,855,703	△ 104,018	△ 3.6
計	95,452,230	116,187,563	△ 20,735,333	△ 17.8

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
			金額	率
給料	76,037	84,950	△	8,913
手当	72,327	76,252	△	3,925
法定福利費	29,457	32,714	△	3,257
合計	177,821	193,917	△	16,096
職員数	19人(0)	21人(0)	△	2人(0)
平均年齢	44歳10月	46歳10月	△	2歳0月
職員一人当たり給与費	7,544	7,646	△	101

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む。)

(表4) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
			金額	率
児童手当給付負担金補助(注1)	454	391	63	16.1
福祉インフラ整備事業負担金(注2)	129	92	37	40.2

(注1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、児童手当給付負担金補助を行っている。

(注2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
			金額	率
資本的収入	-	-	-	-
資本的支出	86,507	112,615	△ 26,107	△ 23.2
建設改良費	86,507	112,615	△ 26,107	△ 23.2
差引資本的収支	△ 86,507	△ 112,615	26,107	△ 23.2

(表6) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金		利益剰余金	
		事業 受贈 評価	施設 財産 額	資本 剰余 金計 資合	利益 剰余 金計 積立 益金
前年度末残高	2,960,833		198	198	305,316
前年度処分額	-	-	-	-	-
議会の議決による処分額	-	-	-	-	-
建設改良積立金の積立	-	-	-	-	-
処分後残高	2,960,833		198	198	305,316
当年度変動額	-	-	-	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	-
当年度末残高	2,960,833		198	198	305,316

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：千円)

剰 余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
803,747	5,756,680	329,269	7,195,013	10,156,045
-	329,269	△ 329,269	-	-
-	329,269	△ 329,269	-	-
-	329,269	△ 329,269	-	-
803,747	6,085,950	(繰越利益剰余金) -	7,195,013	10,156,045
-	-	175,831	175,831	175,831
-	-	175,831	175,831	175,831
803,747	6,085,950	(当年度未処分利益剰余金) 175,831	7,370,845	10,331,877

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△は純損失)		175,831	329,269	△ 153,437	△ 46.6
減 価 償 却 費		215,087	219,194	△ 4,107	△ 1.9
固 定 資 産 除 却 損		335	8,116	△ 7,781	△ 95.9
引当金の増減額 (△は減少)	△	32,372	19,455	△ 51,828	△ 266.4
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	26,063	△ 26,074	11	△ 0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△	615	△ 445	△ 170	38.1
未収金の増減額 (△は増加)		27,477	△ 117,573	145,051	△ 123.4
未払金の増減額 (△は減少)	△	11,747	△ 75,671	63,924	△ 84.5
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△	155	△ 1,085	929	△ 85.7
小 計		347,776	355,184	△ 7,408	△ 2.1
利息及び配当金の受取額		660	408	251	61.5
業務活動によるキャッシュ・フロー		348,436	355,593	△ 7,156	△ 2.0
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	123,296	△ 86,525	△ 36,770	42.5
無形固定資産の取得による支出	△	4,742	△ 540	△ 4,202	778.2
有価証券の取得による支出	△	1,832,000	△ 1,712,000	△ 120,000	7.0
有価証券の償還による収入		1,712,000	1,548,000	164,000	10.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	248,038	△ 251,065	3,027	△ 1.2
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△	1,086	△ 1,365	279	△ 20.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,086	△ 1,365	279	△ 20.4
資 金 増 減 額		99,311	103,161	△ 3,850	△ 3.7
資 金 期 首 残 高		5,315,610	5,212,449	103,161	2.0
資 金 期 末 残 高		5,414,922	5,315,610	99,311	1.9